

## 2018 年度報告

### (1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況等 －

#### 《学部関連》

#### ① 大学入学共通テストの導入に向けた検討状況

#### ② 英語外部試験導入に向けた検討状況

#### ③ 一般入試に代わる入試の検討状況

2021 年度以降一般入学試験 (2021 年 2 月に実施される入試) について、以下内容のプレスリリースを行った (2018 年 5 月 30 日)。

- ・ 従来の方式を取りやめ、大学入学共通テスト、英語外部検定試験、学部独自試験 (科目: 英語) の合計点により選抜する方式に変更する。

#### 1. 大学入学共通テスト

- ① 国語 (必修)
- ② 選択科目 (以下いずれか 1 科目を選択)
  - ・ 地理歴史「世界史 B」「日本史 B」「地理 B」
  - ・ 数学「数学 I・数学 A」「数学 II・数学 B」
  - ・ 理科「物理」「化学」「生物」「地学」

#### 2. 英語外部検定試験

- ・ スコア提出者に加点

#### 3. 学部独自試験 (科目: 英語)

また、学部独自試験の配点、試験時限数、試験時間や大学入学共通テストの配点、使用できる英語外部検定試験、英語外部検定試験の評価方法、加点する得点等について、継続して検討を行った。なお、一般入試における「大学入学共通テスト」の導入に伴い、2021 年度入試以降、従来の「センター利用入試 (定員 50 名)」を廃止することを決定した。

#### ④ 入試広報の展開状況

昨年に引き続き、国際アドミッションズオフィス (グローバル・リクルーティング・プロジェクト) と連携しつつ、世界各地でのリクルート活動を展開した。また台湾の海外指定校推薦について、3 校の解除を行い、新規に 4 校を追加した。

#### 《研究科関連》

#### ① 入試広報の展開

2018 年度は、交流学生を含め 42 か国より留学生を受け入れ、在学生全体に締める割合が 85% を超える状況となっている。入学前に大学院の内容や雰囲気を感じてもらう「オープンキャンパス」などのイベントに代わるツールの整備が急務となっていた。今年度は、研究科紹介パンフレットを全面改訂し、カリキュラム紹介だけでなく、就職状況や学生と教員の座談会、奨学金等の経済支援に関する情報も掲載することにより、大学院での教育や研究内容に加えて日本での生活も想像できる内容とした。また、使用言語は英語とし、ホームページにも掲載することで、海外在住者にも情報を得やすくした。

## (2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況等－

### 《学部関連》

#### [1] カリキュラムの体系化に向けた改革(コンセントレーション制度導入)

2016年4月よりコンセントレーション制度を開始した。国際教養学部が指定する科目群の中から一定以上の単位数を修得した場合、その分野(コンセントレーション)の修了証明を受けること(卒業時に証明書を発行)が可能となった。2017年度は新たに3つ分野が加わり、9つのコンセントレーションを設置した。修了者の人数は以下のとおり。

2017年9月卒業者：12名

2018年3月卒業者：27名

#### [2] 教員採用に関する取り組み(公募制、テニュアトラック制の導入)

本学部では発足当時より全ての教員採用を国際公募により行っており、テニュアトラック制も発足当時より取り入れている。採用時の研究・教育実績に基づきテニュアまたはテニュアトラックで採用し、2018年現在で4名の教員がテニュアトラックで採用されている。また、国籍と性別の多様な教員が採用され2018年現在で専任教員の39%が外国人、34%が女性であり、いずれもWaseda Vision 150の数値目標を超過達成している。また本年度よりフルブライトによる招聘教員プログラムでアメリカの大学教員を客員教授として受け入れている。

### 《大学院関連》

#### [1] 博士後期課程の取り組み

2018年度は、9月に2名、3月に1名の博士学位取得者を輩出した。このうち、1名は海外大学で、他1名は、本学においてそれぞれ研究者として活躍している。

#### [2] 修士の教育課程の見直し

引き続き研究指導科目および講義科目の内容を精査し、修士課程のみならず博士課程においても多くの国際教養学部専任教員が研究科の指導に関わる機会を創出し、学部との連携強化とともに教育の充実化をはかった。また、学位審査においても、類似度判定ソフトウェアを活用し、精度の高い審査を行う環境を整備し、剽窃行為の防止対策としている。

## (3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況等－

### 《学部関連》

#### [1] SGU7 拠点との連携状況

本学部所属の4名の教員がSGUグローバルアジア研究拠点にメンバーとして参加している。

#### [2] 外部研究資金等の獲得

本学部教員の2018年度の科学研究費の採択数は31件、その内一件は「国際共同研究加速基金」に採択されている。また、1名の教員が科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業(さきがけ)の2018年度新規研究課題に採択されている。

本学部所属の2名の教員が“ERASMUS+” Programme Jean Monnet Chairsに採択され、EUからの補助金に基づく研究活動を開始している。

国際部による助成プログラム「ブリュッセルオフィスにおけるセミナー実施」（実施は2019年度）に本学部所属の4名の教員が申請し4名が採択されている。

#### 《大学院関連》

##### [1] 大学院生の研究・教育への参画

国際コミュニケーション研究科に所属する博士課程学生が、助手や非常勤講師として学内外において採用され活躍している。また、中学校や高等学校において英語教員として活躍しながら、その経験を研究にも活用する学生もいる。現在ある18研究指導のうち、15研究室において博士課程が在籍しており、指導教員のもと博士課程学生と修士課程学生が相互に研究活動に参画する機会を持っている。

##### [2] 研究科紀要の発行

研究科紀要「トランスコミュニケーション/Transcommunication」を年2回発行している。特に、入学以前に論文投稿経験が少ない学生にとり、査読付論文掲載ができる貴重な場として活用されている。

早稲田大学レポジトリに掲載することにより、国内外に公開している。

#### (4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

#### 《学部関連》

##### [1] 英語学位プログラムの進捗状況

学部が設立された2004年度より一部の科目を除いて科目は英語で設置されており、2018年度実績で総科目数901の内768科目(85%)が英語で設置されている。多くの科目は他学部の学生にも開放されており英語学位プログラムの学生を中心に多くの学生が本学部の科目を登録している。2018年度実績で春学期266名(政経144名、社会科学部32名、理工3学部14名)、秋学期294名(政経146名、社会科学部28名、理工3学部30名)が本学部の科目を登録している。

##### [2] 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについて

学部が設立された2004年度より日本語を母語とする学生に対して1年間の海外留学を義務付けており、これまでに年間400名～600名、14年間の累計で7,086名を留学に派遣している(2018年度の派遣学生は457名)。留学の形式や派遣先、派遣期間も多様化し、交換、CS-R、CS-L、ダブルディグリー、箇所間協定に加え少数ながら私費留学をする学生もいる。留学単位認定も14年間、7,000名を越える経験を基に一定のルールに従って留学委員会のSmall Working Groupで認定を行う仕組みが構築されている。2018年度の認定単位の平均は春学期認定(1年留学者33.4単位、1学期留学者16.9単位)、秋学期認定(1.5年・2年留学者40.0単位、1年留学者34.1単位、1学期留学者12.0単位)。

##### [3] 留学生の受入促進

本学部の学生総数3,000名中約1/3である1,000名程度の留学生を約50の国/地域から受け入れている。この中には大学全体の交換留学生の45%を引き受けているSP3プログラムの学生約300名が含まれており、それ以外にもダブルディグリー受入学生25名(北京大学、復旦大学、国立台湾大学、シンガポール国立大学、アラム大学)やグローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム(GLFP)の学生6名が含まれている。ダブルディグリープログラムについては現状で協定のある大学に加えて香港中文大学およびチュロンコン大学との間で準備が進んでいる。本学で最大の留学生受入組織として引き続き留学生の受入を促進するが、一方で特に交換留学生の中に特記事項(病気、メンタルヘルス、発達障害、人間関係等で、全体の約5%)、特別配慮依頼が多く、全学的な支援体制の充実が望まれる。

##### [4] 箇所間協定の拡充

新規箇所間協定校として、ドイツのフライブルク大学 ユニバーシティカレッジフライブルク及びシンガポールのYale-NUSカレッジと箇所間協定の締結が完了した。選考により、派遣予定の学生も決定

した。また、2018年3月にはパリ政治学院と箇所間協定を締結し、原則として5年間で国際教養学部の学位とパリ政治学院の修士課程学位を取得可能なBAMAプログラムを立ち上げることで合意した。

#### [5] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業 (AIMSプログラム) による学生交流の実施

2017年度をもって補助金事業期間が終了した。期間終了後も東南アジアの関係国との学生交流の継続を目的として指定寄付によるAIMS参加学生修学支援奨学資金の要綱改訂を行った。2018年度からはこの奨学金を利用し、大学間協定の枠組みの中で規模を縮小して運用している。11月には本事業のレビュー・ミーティングがベトナムで開催され、本学部の教員および留学センター職員が参加した。2013-2017年の補助金期間の事後評価で「A」評価の内示を受けている。

#### 〈大学院関連〉

##### [1] 海外の大学院との連携強化

本研究科との連携の可能性について海外大学院からの問い合わせが数件あった。一方で、詳細についての議論は不十分である。今後引き続きこうした海外大学院との連携について可能性を検討していきたい。

#### (5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、学術院独自の戦略・プロジェクト等 －

##### [1] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の実施

- 本プログラムは「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援策」に採択されたもので、2017年度秋学期に本学の協定校（パリ政治学院、サラマンカ大学、北京大学）から推薦を受けて採用した3名の若手講師（任期付）に加え2018年度より講師（任期付）1名（朝鮮語）をソウル国立大学の推薦により採用。APMプログラムが4言語（フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語）となる

- 以下のトライリンガル教育科目を国際教養学部に設置した（CLIL[内容言語統合教育]科目を含む）。これらの科目群の一部は国際教養学部の学生だけでなく、他学部の学生にも開放したことにより、合計で614名の学生（うち全学オープン科目として設置した第2外国語で実施される科目や、オープン科目でないCLIL科目等のAPM科目全体で80名の他学部の履修者を含む）に対し、多言語運用能力と多文化理解に必要な実践教育を開始した。

**春学期 計20科目（フランス5、スペイン5、中国語5、韓国5）**

**登録者数計330（他学部の学生32）**

**秋学期 計17科目（フランス4、スペイン4、中国4、韓国5）**

**登録者数計284（他学部の学生48）**

- APMプログラム主催、APM教員の計画段階からの参画により国際共同シンポジウム「International Identities, Plurilingualism and Comparatism in Higher Education: An Interdisciplinary Perspective（高等教育における国際的アイデンティティと多言語主義、地域比較－学際的視点から）」(6/18)を開催した。本シンポジウムの開催にあたっては、本大学のSGU分野拡大強化策による「2018年度国際シンポジウム等開催助成」に申請し採択され、パリ政治学院、サラマンカ大学、北京大学、ソウル国立大学からゲストスピーカーを招聘した。それ以外にも国内のアンスティテュ・フランセ東京、セルバンテス文化センター、在日本中国大使館教育部、駐日韓国文化院から代表者を招聘し、各国の言語教育・普及機関との間で連携を深めた。本シンポジウムには本学および学外から合計約50名の参加者があった。

- 国際教養学部主催、在日フランス大使館、アンスティテュ・フランセ日本の協力によりAPMプログラムの一環である国際共同シンポジウム「フランス語から世界へ－フランコフォニー担当フランス大統領個人代表、レイラ・スリマニ氏を囲んで」(11/20)を開催した。本シンポジウムにはフランス大使館、日本の現役閣僚、ビジネスマン、他大学の教授、NPO代表が参加し、フランス語の国際的役割について活発な討論を行った。本シンポジウムには本学および学外から合計約200名の参加者があった。

- パリ政治学院との間で締結した学士・修士5年プログラム（5BMプログラム）の協定に基づきプログラムを導入、学生に対する告知を開始した。

- ・ 国際教養学部の留学準備講座に APM 教員 4 名が参加し、それぞれの国への留学の意義について講義を行った。
- ・ APM 教員 1 名がマドリッド自治大学で開催される CLIL に関連した講習会に参加した（2019 年 1 月）。
- ・ APM-TA の先行事例として APM 設置科目の中で TA を採用。国際学院からは国際コミュニケーション研究科 1 名（韓国）、アジア太平洋研究科 1 名（中国）を採用し、他の学院からは経済学研究科 2 名（韓国）を採用し、APM 科目の授業運営補助を行った。

APM 教員 4 名全員で CLIL 教育をテーマとする科研費（2019）に申請した。APM 教員 1 名が特定課題研究（2018）に採択。APM 教員 4 名全員（5 件）が特定課題研究（2019）に申請。APM 教員 1 名が韓国学中央研究院による Korean Studies Grant（2018）に申請し採択（US\$16,000）、東京外国語大学教授と共同研究を行う。

以上